

2017年度 大学予算について

マイナス金利の維持や長期金利の誘導による政策が、世界経済の先行き不安や円高リスクへの懸念もある中で、デフレからの脱却による景気回復に効果を発揮するかは未だ不透明である。私立大学は、2015年度の私立大学等における経常的経費に対する経常費補助金の補助割合が44年ぶりに10%を下回り、経営環境はますます厳しさを増している。その上、18歳人口の更なる減少期を目前に控え、多くの私立大学で入学定員増の動きがあるなど、志願者の獲得競争がますます激しさを増すことも予想される。一方、社会からは国の成長を支える能力の高い人物の育成が大学には強く求められている。本学は、これからは社会の負託に応えるべく、教育目標を実現するため、充実した教育を実践し続けていかなくてはならない。

2017年度は、「同志社大学ビジョン2025」の充実に向けた取り組みや、躍動する同志社大学の基盤づくりにも欠かすことのできない財政の安定化に向け、教職員はもとより校友や学生の保護者をはじめとする社会からの支援を得るため、「2025 ALL DOSHISHA 募金」を立ち上げ推進していく。教学面では、ヨーロッパ圏内での広報活動の強化、在外研究員や海外プログラム参加学生への支援、教育プログラムの展開等を目的として、チュービンゲン大学に「同志社大学チュービンゲン EU キャンパス」を開設する準備をすすめる。また、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」への取り組みは、補助事業期間終了後も予算措置を継続し、「リーディング・プログラム(GRM)」の展開におけるグローバルに活躍するリーダーの養成も引き続き推進していく。

教育研究環境の面では、新教務システムの実質的な運用初年度を迎えるほか、従来の図書館機能に、多面的な学習支援の機能を備えた新しい学習環境を京田辺校地においても展開させる。また、共同利用・共同研究拠点事業の認定を受けた「赤ちゃん学術センター」など、文理融合の新しい学問領域を発展させていく。学生支援の面では、学生寮の在り方についての検討をさらに進める。また、教育研究の一層の充実発展を図るため、学長のリーダーシップにより必要な経費を適宜執行できるようにする「学長裁量経費」を既存予算の組み替えにより創設する。

以上の方針のもと、予算における計画性を重視し、限られた財源を効率的に配分することを大原則として2017年度予算を編成する。

収入の部

学生生徒等納付金は、17年度入学生の学費改定に伴う増収を見込んで計上しているものの、入学金を80千円減額した影響により、前年度に対して2億5千万円減の325億3千万円を計上しています。これ以外の収入については、確実に収入が見込めるもののみを計上しているため(主な増減理由は表1に注記)、**事業活動収入合計は384億1千万円**となり、前年度予算に対して20億1千万円の減収となっています。

第2号基本金取崩額は研究装置の取得資金6千万円を計上しています。

当期固定資産除却額22億5千万円は、固定資産(機器備品)の償却期間完了によるものです。

特定支出準備金取崩額の内訳は、国際連携推

進事業など使途特定準備金の取崩額です。

収入の部合計は408億8千万円となり、前年度予算に対して11億1千万円の減少となります。

支出の部

人件費は、専任教職員の増員等により、前年度に対して7億7千万円増の215億2千万円を計上しています。

事業費は、表1では教育研究経費(減価償却額を除く)、管理経費(同左)、施設関係支出、設備関係支出および予備費に計上されていますが、全体では対前年度比19億7千万円減の総額158億6千万円を計上しています。**経常的経費**については前年度予算を基準として計上し、**管理経費**については極力節減を図っています。**建設事業**では、今出川校地において昇降機及び空調機器の整備等、

京田辺校地においてラーネット記念図書館改修工事等、この他松蔭寮耐震改修工事を計上しています。

徴収不能額等4千万円は、学費および学資貸付金の徴収不能見込額に対する引当金に繰り入れる額です。

第2号基本金組入額6億円は、大学教学施設設備整備資金として理事会で承認された組入計画に基づくものです。

支出の部合計は426億3千万円となり、前年度予算に対して14億5千万円の減少となります。

収支差額の部

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度収支差額**は、**17億5千万円**の支出超過となります。

(本文中の金額については1千万円未満を四捨五入しています)

主な事業

教育研究条件の充実
相互啓発による創造的学力カリキュラム(社会学部・社会学研究科)
社会福祉教育・研究支援センター事業(社会学部・社会学研究科)
企業法務プロフェッショナル育成事業(法学部・法学研究科)
入学前課題実施(商学部・商学研究科)
高大連携教育プログラム実施(商学部・商学研究科)
ソーシャル・イノベーター養成(政策学部・総合政策科学研究科)
政策提案能力を養う理論と実践との交流教育事業(政策学部・総合政策科学研究科)
教育・研究プログラムと地域公共人材大学連携事業(政策学部・総合政策科学研究科)
文理融合型教育による課題解決能力の育成事業(文化情報学部・文化情報学研究科)
語学力向上及びインターンシップの促進(理工学部・理工学研究科)
英語によるプレゼンテーション能力向上及び海外インターンシップの促進(理工学部・理工学研究科)
研究センター連携型オープンフィールド教育事業(心理学部・心理学研究科)
司法研究科の教育支援(アカデミック・アドバイザー制度充実、判例法令DB整備他)
国際認証取得経費(ビジネス研究科)
PBL推進支援センター事業
CASEC実施
先端的教育研究拠点の基盤整備
赤ちゃん学術センターの共同利用・共同研究拠点化
私立大学研究ブランディング事業実施

教育研究環境の整備
新DUETマニュアル英語対応
スーパー英語バージョンアップによる機能拡充
一般教室AV機器整備
教室マルチメディア環境整備
e-learningシステムリプレース
講義収録装置更新

学生生活支援の充実
聴覚障がい支援-ICT機器導入
教職員のための「学生相談ハンドブック」新訂版作成
障がい学生就職支援
企業研究セミナー業務委託
外国人留学生借上宿舍新規契約

企画広報活動・管理運営
既存学部・大学院等の広報充実
webによる出願受付システム
地方入試の実施(司法研究科)
地域戦略広告
「志」コンテスト
全国紙広報及び東洋経済オンラインによる情報発信
学長裁量経費
脳科学研究科外部評価実施
奨学金管理システム改修
教務システム改修
事務用パソコンリプレース

施設設備の整備および維持管理
徳照館 アスベスト対策工事
徳照館 電灯設備更新工事
弘風館 3階トイレ改修工事
継志館 心理臨床センター整備工事
光喜館 吸収式冷温水器整備工事
知源館 改修工事
プール プール槽及びプールサイド劣化対策等整備工事
多々羅キャンパス ゴルフ場ネット整備工事
同志社びわこリトリセンター 革袋館セミナー室7AVシステム更新工事
同志社びわこリトリセンター 深山館空調改修工事

建設事業
神学館・扶桑館・寧静館 北側障がい者利用トイレ更新工事(今出川)
光塩館 空調機器更新工事(今出川)
光配線ケーブル敷設工事(今出川)
ラーネット記念図書館 改修工事(京田辺)
体育関係倉庫等建替工事(京田辺)
香柏館低層棟 昇降機更新工事(京田辺)
京田辺別館(新館) 昇降機更新工事(京田辺)
至心館 空調機器更新工事(京田辺)
情報メディア館 ICカード入退管理整備工事(京田辺)
ラーネット記念図書館 屋上防水・外壁改修工事(京田辺)
松蔭寮 耐震改修工事

2017年度収支予算書(表1)

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
学生生徒等納付金	32,533,290	32,783,790	△ 250,500	2017年度入学生学費増額改定
手数料	1,732,200	1,732,200	0	入学検定料等
寄付金	95,650	270,780	△ 175,130	寄付教育研究プロジェクト研究活動あて寄付金等
補助金	1,692,660	3,381,580	△ 1,688,920	経常費補助金、博士課程教育リーディングプログラム等
受取利息・配当金	255,360	304,670	△ 49,310	運用見通しに基づき収納見込み額を計上
資産売却差額	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	355,400	718,730	△ 363,330	企業からの研究受託に係る受託事業収入等
雑収入	1,091,890	675,870	416,020	退職金財団交付金収入等
繰出金	523,880	450,520	73,360	法人内諸学校からの資金調達額の返済額等
分担金	132,720	108,020	24,700	法人内諸学校からの法人業務に係る分担金
事業活動収入合計	(38,413,050)	(40,426,160)	(△ 2,013,110)	
第2号基本金取崩額	60,000	120,000	△ 60,000	研究装置の取得資金に充当
当期固定資産除却額	2,250,030	1,324,670	925,360	2007年度取得固定資産の一括除却等
借入金等収入	0	0	0	
当期末未払金	0	0	0	
基本金 過年度組入額、未組入額計	(2,310,030)	(1,444,670)	(865,360)	
特定支出準備金取崩額	154,460	121,280	33,180	国際連携推進事業に係る準備金の取崩額等
収入の部合計	[40,877,540]	[41,992,110]	[△ 1,114,570]	

支出の部				
科目	予算	前年度予算	増減	主な内訳または増減理由
人件費	21,515,860	20,745,160	770,700	専任教職員の増員等
教育研究経費	15,750,800	16,758,590	△ 1,007,790	主な事業参照
消耗品費他	11,713,730	12,696,950	△ 983,220	
減価償却額	4,037,070	4,061,640	△ 24,570	
管理経費	1,634,860	1,688,460	△ 53,600	主な事業参照
消耗品費他	1,461,520	1,511,130	△ 49,610	
減価償却額	173,340	177,330	△ 3,990	
借入金等利息	1,470	2,300	△ 830	借入金残高の減少
資産処分差額	12,750	2,510	10,240	
徴収不能額等	42,890	91,090	△ 48,200	
繰入金	162,550	14,930	147,620	
予備費	240,000	240,000	0	経理規程(経常勘定における経常勘定事業活動収入の7/1000以上を計上)に基づく
事業活動支出合計	(39,361,180)	(39,543,040)	(△ 181,860)	
施設関係支出	1,416,880	1,834,030	△ 417,150	主な事業参照
設備関係支出	1,023,160	1,540,300	△ 517,140	主な事業参照
借入金等返済支出	38,870	38,870	0	
前期末未払金	40,830	333,150	△ 292,320	
第2号基本金組入額	600,000	600,000	0	計画に基づき大学教学施設設備整備資金の組入額を計上
第3号基本金組入額	0	0	0	
第4号基本金組入額	72,000	63,700	8,300	学校法人会計基準に定める「恒常に保持すべき資金の額」との差額を組入
基本金要組入額、当年度組入額計	(3,191,740)	(4,410,050)	(△ 1,218,310)	
特定支出準備金繰入額	77,910	124,810	△ 46,900	
支出の部合計	[42,630,830]	[44,077,900]	[△ 1,447,070]	

収支差額の部			
科目	予算	前年度予算	増減
当年度収支差額	(△ 1,753,290)	(△ 2,085,790)	—
一般支出準備金繰入額	0	0	—
一般支出準備金取崩額	0	0	—
繰入取崩後収支差額	(△ 1,753,290)	(△ 2,085,790)	—
前年度繰越収支差額	[△ 36,152,920]	[△ 34,067,130]	—
翌年度繰越収支差額	[△ 37,906,210]	[△ 36,152,920]	—

収支構成図

